

2014年9月和歌山県議会が9月9日から26日まで開かれ、19議案と1請願、9意見書案が提出されました。 日本共産党県議団は、認定こども園の認定要件改定など2議案に反対しました。

いま、戦争する国への危険が

供産党 「憲法改正を求める」請願・意見書に反対

安倍政権による集団的自衛権行使容認の閣議決定後初の県議会となる9月 議会では、侵略戦争を正当化し改憲をめざす日本会議から「『国会に憲法改 正の早期実現を求める意見書』提出を求める請願」が提出されました。

この請願に対しては、80近い団体・個人から反対する趣旨の要請が、各 総務委員や議会事務局、各会派に届けられました。

総務委員会では、日本共産党の高田由一県議が反対意見を訴えたほかは議 論もされることなく、賛成多数で採択され意見書提出を決定。本会議では請 願で求められた意見書案に日本共産党はじめ11人が反対しましたが、自民 党などの賛成多数で可決されました。



傍聴にこられたみなさんに総務委員会の報告をする高田県議

共産党県議団憲法守り尊重する意見書提出

日本共産党県議団は「集団的自衛権行使容認など解釈改憲に抗議し、憲法 を守り尊重することを求める意見書」を提出。自民党などの反対多数で否決 されたものの、この意見書案には他会派議員からも賛同を得ました。

くらしと経済こわす消費税10%は中止を

日本共産党県議団は、安倍首相が年内に判断すると表明した消費税10% への増税の中止をただちに決断することを求める意見書を提出。一般質問で は高田県議が、GDPの6割をしめる家計消費が年率19%も減少したことを 示し、国民生活が相当疲弊している状況で来年の再増税などありえないと反 対しました。

仁坂知事は、再増税しなかった場合、財政運営や国債の信認が低下し金融 市場や経済に悪影響を与えると意見し、「12月に首相が最終判断する」と答 えました。

全国学力テスト結果への対応について

県内小中学生の全国学力テストの結果が下位であったことを受けた県教育 委員会の対応について日本共産党の松坂英樹県議は、結果にとらわれ学力テ ストの点数と順位アップだけを目標に熱を上げれば、本来の学力をつける目 的と手段が本末転倒になると批判。図書館司書の配置など教育の条件整備こ そ行政が果たすべきと訴えました。

日本共産党和歌山県議団は高知県を訪れ、南海トラフ地震・津 波対策や林業・バイオマス活用などを視察。米軍機オスプレイ飛 来に対する監視体制についても話を聞きました。

木材生産10年後に倍加をめざす

高知県は2010年度で40万立方メートルの原木生産量を、2021 年には81万立方メートルに増やす計画をもち、この3年で10万 立方メートル増やしています。昨年から大型の製材工場が稼働。

飛躍的な木質バイオマス活用

バイオマスボイラーは208台、園芸施設の導入がすすみ、工場 の製造用ボイラーにも広がっています。最初の試験的導入にはほ ぼ100%補助しましたが、今は2分の1補助をしています。来年 にはバイオマス発電が2ヵ所で稼働予定。県産材が足りない状況

梼原町では、太陽光、木質バイオマス、小水力、風力などによ る自然エネルギー自給のまちづくりをすすめている取り組みにつ いて聞きました。

高知市中心部での買い物難民対策

スーパーが撤退し高齢 者らが困っていた地域 で、事業者が新たに出店 し、商品の無料宅配をお こなうほか、店舗の2階 を貸し出して「いきいき 百歳」健康体操教室が開 かれるようになり、高齢 者に喜ばれています。



高松市内中心部のスーパーを訪問する共産党県議団

オスプレイの飛行ルートを監視

自衛隊と米軍の共同防災訓練でオスプレイが飛来しようとした (当日は訓練への参加をとりやめ)とき、高知県は住宅地上空を 飛ばないよう要請、約束した飛行ルートが守られるか、監視する ため県職員がオスプレイに同乗することにしました。

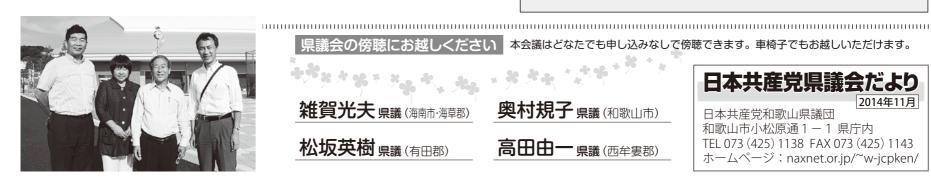
こうした取り組みに学び、和歌山県でも林業振興やバイオマス エネルギー活用など、具体的提案をしていきます。

政務活動費 透明化を

和歌山県議会では政務活動費として議員一人あたり月30万円 (そのうち3万円は会派に)が支給されます。日本共産党県議団は、 調査研究やこの県議会だよりのような議会報告などに活用してい ます。

これまでは「5万円以上の支出のみ領収書添付」でしたが、日 本共産党県議団は「1円からの領収書添付」を要求し、2013年 度から改善されました。

さらに領収書のインターネット公開など情報公開を広げるよう、 提案します。



県議会の傍聴にお越しください 本会議はどなたでも申し込みなしで傍聴できます。車椅子でもお越しいただけます。

雜賀光天 県議(海南市·海草郡)

奥村規子 県議 (和歌山市)

高田由一県議(西牟婁郡)

松坂英樹 県議 (有田郡)

日本共産党県議会だより

日本共産党和歌山県議団 和歌山市小松原通1-1県庁内 TEL 073 (425) 1138 FAX 073 (425) 1143 ホームページ: naxnet.or.jp/~w-jcpken/

日本共産党議員の質問



松坂英樹県議(有田郡)

●県議団幹事長 ●建設委員会 ●半島振興·交通·産業振興対策特別委員会

◆土砂災害警戒区域指定を早期に 人家なくとも対策を

松坂英樹県議は、県内の土砂災害危険箇 所1万8500箇所のうち約3割にとどまっ

ている警戒区域の指定を早急に進めるよう要求しました。

また松坂県議は、土砂災害を防止するための砂防事業費について、 15年前と比べて国補助事業は半減、県単独事業は5分の1に減額され ていることを示し、必要な財源を確保し災害対策の事業化を図るよう求 めました。

有田川水系二川ダムの土砂災害対策では、ダム湖右岸側が破砕帯の通 る地すべり地帯となっていることから、豪雨や地震でダム津波が起こり 下流に重大な被害をもたらす危険性を指摘し、対応を求めました。

県土整備部長は、災害の予防保全については不十分と認め「研究して 対策に努めたい」と答えました。

◆事業失敗のツケを先送りするコスモパーク加太用地 県民負担の軽減求める

松坂県議は、関西空港建設の土取り事業あと地であるコスモパーク加 太用地の債務返済について、県消防学校の移転に伴う土地売買で銀行に は返済される一方、県民の将来負担である債務保証231億円は変わらな いことを追及し、県民負担軽減のための返済枠組み見直しを求めました。 仁坂知事は、銀行優遇の返済枠組みを見直す考えのないことを示しま した。

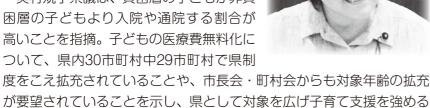


と拒否しました。

- ●福祉環境委員会
- ●人権·少子高齢化·環境問題等対策特別委員会

◆子どもの医療費無料化拡充を

奥村規子県議は、貧困層の子どもが非貧 ついて、県内30市町村中29市町村で県制



よう求めました。 仁坂知事は「市町村の差を県が揃えなくてはいけないものではない」

◆子ども・子育て支援新制度で保育に格差 国基準への上乗せ求める

奥村県議は、共働き家庭やひとり親家庭の増加により保育を必要とす る子どもが増えるもとで、公的保育を後退させる国の新制度を批判し、 今議会で提出された認定こども園の要件改定条例案が国基準通りである ことの問題点を指摘。保育士は全て有資格者とすることや学級定数35 人を見直すこと、給食は全て自園調理とするなど、県条例で上乗せして 保育に格差を持ち込ませないよう求めました。

◆低所得の高齢者の住まい確保求める

奥村県議は地域包括ケアシステムについて、高齢者の「自助」「互助」 の考え方を基本に脱施設・在宅偏重型のシステムとして設計されている と批判。低所得の高齢者でも安心して住まいが確保できる施策を求めま した。

◆生活困窮者自立支援法について

奥村県議は、昨年成立した生活困窮者自立支援法が、生活保護からの 追い出しにつながることのないよう、対応を求めました。





●総務委員会 ●東南海·南海地震等対策特別委員会

高田由一県議は、和歌山県がカジノ解禁 を政府に要望している問題で、日本は国民 が年間5兆6000億円も賭博で負け、世界



一のカジノ都市マカオの市場規模の2倍以上であることや、諸外国に比 ベギャンブル依存症率が異常に高いことを指摘。客の大半が負け続けな ければカジノは成り立たたず、観光客が買い物しなくなり周辺はほろび ると訴え、カジノ合法化に反対しました。

◆10月の県防災訓練へのオスプレイ参加に反対 住民の安全確保せまる

高田県議は、県防災訓練に米軍を組み込むことは憲法と矛盾すると批 判した上で、住民への安全配慮を米軍に要請するようせまりました。

危機管理監は「洋上を飛行し住宅地上空などは避けるよう要請、米軍 は応じると回答した」と答えました。

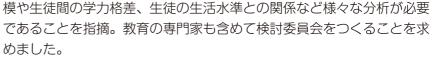
◆木質バイオマスの利用促進を

高田県議は木質バイオマス利用について、薪やチップなど中小業者が 参加しやすい分野で普及を図ること、欧州で木質構造材料として注目さ れている新集成材 CLT の実用化で県産材を活用することを求めました。 また、殿山ダムの水利権更新にあたり、耐震検査とダム決壊時の浸水 想定、ダム下流の県道日置川大塔線の改修を求めました。



- ●決算特別委員会 ●予算特別委員会
- ◆学力テスト結果への対応について 専門家ふくめた検討委員会設置を

雑賀光夫県議は、全国学力テスト結果 が下位であったことについて、学校の規



学校指導課長は「平均点でなく一人ひとりの子どもたちに目を向けて いくことが求められている」、学校教育局長は「対策本部では、有識者 を交えた検討会議が必要かどうか検討している」と答えました。

◆教職員定数増求める

雑賀県議は、教育委員会の第一義的な仕事は教育条件の整備であるこ とを強調。かつて35人学級を先行して実施していたことを示し、教職 員定数を増やすことを求めました。

また、定数内講師という非正規教員が県内に約500人いるが、定数内 講師の平均給与が正規教員の3分の2以下であることを指摘。財政上の 理由で一般教員を定数内講師へ置き換えることのないよう求めました。

◆学習支援推進教員の配置について

雑賀県議は、教育困難校とされる小学校に49人、中学校に51人配置 されている学習支援推進教員について、本当に必要なところで学習を支 援でき、低学力問題に立ち向かえるような配置にすることを求めました。



